

激動の時代における社会安全

2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症流行は、私たちの生活をすっかりと変えてしまった。流行当初多数の感染者、死者がでるなかで医科学的に十分に有効な治療法、予防薬がなかったため、感染拡大を阻止するには人々の行動制限・行動変容に頼る公衆衛生的な対応策を取るしかなかったことがその原因であった。コロナ禍の前まで、日本では人によるサービスが重視されていたこともあってDX（Digital Transformation）の進行が世界的に見て遅れ気味であったが、コロナ禍によって他者との直接の接触を避ける生活様式が求められたことからDXが一気に進んだ。これにより、経済、労働環境、人間関係、子どもの発達・教育などに大きな混乱・被害をもたらされたが、一方で、コロナ禍に伴って導入された新しい生活様式に良い面もあることが認識されており、コロナ禍が終息した後の私たちの生活は、以前の様式に戻るのではなく、これまでに経験したことがないものとなってゆくだらうと考えられる。

他方で、福島県沖と能登半島では地震が頻発している。南海トラフにかかる巨大地震、首都直下の巨大地震の発生が差し迫ったものとして予測されてきているほか、富士山などの火山活動についても懸念されている。また、地球温暖化のせいか世界的に異常気象が続いている。日本でもこれまでにない水災害が多発している。さらに、昨年ロシアによるウクライナ侵攻が始まった。未だに攻撃がくり返されている状況である。これに伴って、世界の安全状況とエネルギー事情は激変することとなった。日本は福島第一原発事故への反省からエネルギー源としての原子力利用に極めて慎重な対応をとってきたが、このたび政府は新型革新軽水炉や高温ガス炉などの新型炉による原子力発電を推進する政策を打ち出した。新型炉は従来の軽水炉よりも安全であると考えられるが、これが実現したときにはこれまでに経験していない原子炉の運用を行うことになる。

このように社会、環境ではこれまでの経験に基づいたやり方では対処しきれない問題が頻発している。激動の時代といってよいであろう。安全対策においては、想定された事象への対策と、想定されていなかった事象への対策がある。これは私見であるが、私たちが既に十分に経験を積んで想定できる災害や事故に対する安全対策は既存の学問体系の範囲内でも解決が可能であろうと考える。当然のことながら、これが私たちの安全対策の基本である。しかしながら、私たちがこれまでに経験したことがない事象の安全対策、あるいは、想定外といえる事象についての安全対策は、ある意味で、社会安全学でしか対応できない領域、少なくとも、社会安全学こそが最もよく対応できる領域ではなかろうか。激動の時代であるからこそ体系化された学問としての社会安全学が必要とされていると痛感する。

関西大学社会安全学部と同大学院社会安全研究科が2010年に設立されてから13年が経過した。この間に本学部・研究科では、論文集である社会安全学研究を毎年刊行すると共に、特定のテーマについての専門研究書を7冊（うち1冊は関西大学編）、社会安全学の教科書を1冊刊行した。そのうち研究専門書のいくつかと教科書は英語および韓国語に翻訳されて海外でも出版、購読されている。研究

内容・教育内容についてのFD（Faculty Development）活動も教員相互による討論を中心に活発に行ってきた。そのなかで現在、学問体系としての社会安全学とは何かについての議論がより活発になされるようになってきている。関西大学社会安全学部と同大学院社会安全研究科がさらに発展する契機となってほしいと願っている。

2023年2月

関西大学社会安全学部長・
大学院社会安全研究科長
土田 昭 司